

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	防災計画費	部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
		担当者名	和田 崇	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	防災計画費（04 - 14 - 50 - 01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 54 年度		根拠	災害対策基本法、都震災対策条例、区災害対策	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	基本条例、区防災会議条例、区地域防災計画	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害時における体制の強化[11-01]			
目的	災害対策全般についての基本的事項を定めることにより、災害対策を総合的かつ計画的に推進し、もって区民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。				
対象者等	区民、荒川区、防災関係機関（警察署、消防署、都水道東部第二支所、都建設局第六建設事務所、都下水道局北部第一管理事務所、都交通局荒川電車営業所、陸上自衛隊第一師団、東京電力上野支社、東京ガス東部支店、NTT東日本 - 東京東、荒川郵便局、東日本旅客鉄道日暮里駅、日本貨物鉄道隅田川駅、東京地下鉄、首都圏新都市鉄道つくばTX、京成バス金町営業所、日本通運東京コンテナ支店、ヤマト運輸隅田川コンテナ支店、東京女子医科大学東医療センター、荒川区医師会、荒川区歯科医師会、荒川区薬剤師会、荒川区柔道接骨師会、荒川区獣医師会）				
内容	1 災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条の規定に基づき設置され、本部長（区長）及び委員（55名以内）で構成されている。 2 国又は都の被害想定の変更や、実際に起こった災害から得られた教訓等を踏まえ、荒川区防災会議条例第2条に基づき作成した「荒川区地域防災計画」の見直し、修正を行う。				
経過	平成 4年 6月26日 連絡調整会議開催 平成 4年12月15日 防災会議開催 平成 5年 5月17日 連絡調整会議開催 地域防災計画平成4年版（修正版）発行 平成 7年 3月27日 防災会議開催 阪神大震災による地域防災計画見直し 平成 8年 3月18日 連絡調整会議開催 平成 8年 3月29日 防災会議開催 地域防災計画平成7年度版（修正版）発行 平成11年 4月19日 防災会議開催 地域防災計画平成10年度版（修正版）発行				
必要性	法令等より設置が義務付けられている区の災害対策の根幹となる地域防災計画の策定等を行う。				
実施方法	（●直営 ○一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 必要に応じ会議を開催。会長である区長が会務を総理する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	82	1,000	945	3,748	138	3,136	3,056
	①決算額（19年度は見込み）	0	858	810	3,151	0	2,013	3,056
	②人件費					0	854	
	【事務分担量】（%）					0	10	
	合計（①+②）	0	858	810	3,151	0	2,867	3,056
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	858	810	3,151	0	2,867	3,056
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	地域防災計画	調査	調査	調査	調査	検討	調査	作成

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	防災会議委員報酬	0			防災会議委員報酬	304
	報償費	災害医療連絡会委員報酬	0			災害医療連絡会委員報酬	91
	食糧費	防災会議賄、災害医療連絡会賄	0			防災会議賄、災害医療連絡会賄	18
	一般需用費					地域防災計画（本編・概要版）	1,719
	委託料			危険度等基礎調査	1,995	概要版全戸配布	924
	使用料及び賃借料			防災まちづくり講演会	18		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値（22年度）	
①	地域防災計画の作成（完成度）	調査	検討	50	100	100	19年度末に完成。以後、随時修正を行っていく。
②							
③							

（問題点・課題）	・首都直下地震（18年度3月東京都）による被害想定に基づく修正 ・東京都地域防災計画（19年5月修正）との整合 ・「安全安心都市あらかわ」の実現に向けた施策の反映 ・国民保護計画等との整合 ・より実効性のある計画としての修正
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	19年度以降も原則として、毎年度修正を行うこととする。	経年による変化等を的確に計画に反映することにより、発災時に確実に対応できる体制を整備する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	区の災害対策の根幹となる防災対策全般に係る基本計画である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	地域安全マップ作成費	部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
		担当者名	星野 伸治	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	地域安全マップ作成費（04-17-50-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ○それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 17年度	根拠			
終期設定	●有 ○無 19年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害時における体制の強化[11-01]			
目的	1 自らのまちは、自らが守るという「互助・連帯」の精神の醸成をはかり、地域の防災力・防犯力の向上を目指すため、区民が自らの視点で、防災・防犯の観点から地域の状況を把握し、その内容を地域の地図として作成する。 2 災害時の避難場所や火災時の消火器設置場所、防災広場等を熟知し区民自らが安全対策を講じる。				
対象者等	防災区民組織（町会・自治会）単位を対象				
内容	1 基本的な考え方 ・防災区民組織（町会）を単位とした地域の地図を作成する。 ・震災時の避難や日常生活での安全、安心な暮らしに役立てるとともに、安全・安心なまちづくりに向け、危険な箇所の改善を目指す。 2 作成方法 （1）マップ作成にあたっては、町会等の地域の方々の協力を得て、作成する。 （2）検討内容等 ○地域の状況調査 防災及び防犯に関する地域の状況について、必要な情報を区民の協力を得て、把握する。 ○地図に表示する内容 ・避難道路、避難場所までの避難経路・消火器の位置・防災広場、備蓄倉庫などの区の防災施設・町会の防災資機材庫など町会の防災施設の場所等				
経過	平成17年12月 緊急対応で各学校において安全マップを作成				
必要性	既に各学校では、緊急対応で安全マップを全校で作成しており、防災区民組織を単位とした地図を作成することで、地域の防災力・防犯力の醸成をさらに図る。				
実施方法	（●直営 ○一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額					270	285	186
	①決算額（19年度は見込み）					58	280	186
	②人件費					431	683	
	【事務分担量】（％）					5	8	
	合計（①＋②）	0	0	0	0	489	963	186
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	489	963	186	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	安全マップ作成学校数					1		
	地図作成防災区民組織数						2	0

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費	地域安全マップ	58	地域安全マップ	280	町会別白地図	186

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
①	安全マップ作成学校数		—	1	0	—	—	
	② 地図作成防災区民組織数		—	—	2	116	118	平成19年度は、各防災区民組織ごとにデータを収集
	③							

（問題点・課題） （指標分析）	昨年、子供の安全対策の一環で全小学校において、緊急で安全マップを作成した。 地域の防災対策は、防災区民組織を単位としているため、防災区民組織を単位に作成する必要がある。							
	（実施区 未実施区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	防災区民組織に新たに防災の視点を加えてもらうことで、地域に根ざした地図の完成度を高める。	既存地図を活用することにより、効率的な地図の作成を行うことができる。
②	防災区民組織を単位とした地図を作成し、地域の防災に関する意識向上を図る。	各防災区民組織を単位に作成した地域の防災地図を集約することにより、荒川区全体の防災地図として作成することができる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	区民の安全・安心に対する意識啓発を図るうえで必要

況議 （要 質 問 旨 状	
------------------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	警戒待機制度		部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
			担当者名	早川 純	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	警戒待機事業費（04 - 21 - 33 - 01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	● 昭和 ○ 平成 56 年度		根拠			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等			
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準			計画区分	● 計画 ○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	災害時における体制の強化[11-01]				
目的	応急態勢の確保及びセンター受付のため					
対象者等	区職員、区民					
内容	業 務 夜間及び土・日・祝日において以下の業務を行なう。 (1) 火災発生時等におけるセンター職員への連絡 (2) 防災関係機関との通信連絡業務 (3) 会議室利用者への対応 (4) 電話受付 (5) 1階展示コーナーの管理受付 大規模災害が発生した場合、以下の業務を行なう。 (1) 災害情報の収集 防災センター内の電話・無線・その他の情報端末を使用し、東京都・警察・消防等から情報を収集する。 (2) 区民からの問い合わせ対応等 (3) 記録及び災害対策本部への情報の引継ぎ 対応状況を整理し、防災課職員等に直前まで収集した情報を、引き継ぐ。その後、防災課職員等の業務を補佐する。					
経過	平成11年度以前は区役所4階警戒待機室にて実施 平成12年度から防災センター2階の災対宿直室にて実施 平成17年度から、警戒待機業務を委託 平成19年度から、委託業者及び管理職常駐					
必要性	防災センターに常時人員を配置し、災害時の防災関係機関との連絡体制の確保					
実施方法	（● 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託） （直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） 警戒待機時間 平日 17:15～8:30 土・日・祝日 8:30～17:15 17:15～8:30（二交替） 年末年始 8:30～17:15 17:15～8:30（二交替）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	4,860	4,601	4,625	4,632	7,321	7,145	12,581
	①決算額（19年度は見込み）	4,462	4,491	4,540	4,617	7,319	7,135	12,581
	②人件費					431	939	
	【事務分担量】（%）					5	11	
	合計（①+②）	4,462	4,491	4,540	4,617	7,750	8,074	12,581
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	4,462	4,491	4,540	4,617	7,750	8,074	12,581
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	宿日直手当					警戒待機宿日直手当	4,447
	委託料	警戒待機業務委託料	7,145	警戒待機業務委託料	7,135	警戒待機業務委託料	7,277
	時間外手当	小災害従事時間外手	175				

指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	①							
	②							
	③							

（問題点・課題分析）	発災時における指揮・命令系統の確立
他区の実況	（実施 20 区 未実施 区） 管理職による警戒待機は、16区で実施(18年9月現在)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①		
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	態勢強化に向け充実を図る。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	応急活動態勢整備	部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
		担当者名	尾澤 雄一	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	応急活動態勢整備（04-21-66-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成	56 年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区地域防災計画、荒川区小災害応急対策要綱、臨時非常配備態勢及び特別非常参集職員の設置及び活動に関する要綱	
終期設定	○有 ○無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害時における体制の強化[11-01]			
目的	大規模な災害の発生に備え、迅速かつ的確な区の初動態勢を確保する。				
対象者等	区職員/防災区民組織本部長				
内容	- 職員用防災服貸与 平成11年度から、退職者等の返還された防災服を再利用し、新人職員等へ貸与。 平成13年度から、清掃業務が都から区に移管されたことに伴い、清掃職員に6年計画で防災服を貸与。平成17年度清掃職員全職員に貸与完了。 一年28着相当 - 職員用の食糧等を備蓄する。 職員用食糧等整備 1,600人の食糧1日分（2食分 計3,200食）を備蓄する。 - 災害時優先携帯電話の配備 災害時、一般加入電話が不通になることを想定し、災害対策本部員間で確実に連絡が取れ、迅速な情報収集と的確な意思決定ができる体制を確保するため、平成15年度から、災害時優先携帯電話（通信規制がかかる一般用交換機とは別のルートを通るため、通信規制を受けない。）を配備している。 平成18年6月1日現在 28台 支出経費月額 約75千円				
経過					
必要性	災害時の初動態勢を迅速に実施するため、職員の活動態勢を整備する必要がある。				
実施方法	（○直営 ○一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	1,723	1,820	2,009	3,551	2,384	2,014	8,792
	①決算額（19年度は見込み）	1,523	1,131	1,885	3,377	2,040	1,407	8,792
	②人件費					862	903	
	【事務分担量】（％）					10	25	
	合計（①+②）	1,523	1,131	1,885	3,377	2,902	2,310	8,792
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,523	1,131	1,885	3,377	2,902	2,310	8,792
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	職員用備蓄食糧の入替(食)	1,120	1,200	800	850	0	1,150	800
	職員用備蓄食糧の在庫数(食)	3,970	3,970	3,970	3,970	3,970	4,000	3,600
	清掃職員への防災服の貸与(着)	28	28	28	28	4	0	0
	災害時優先電話導入数	0	0	28	28	28	97	215

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	1104(一般需用費)	防災服の貸与（サイズ変更用等） 防災服の貸与（清掃職員用） 職員用備蓄食糧	1,036	防災服の貸与（サイズ変更用等） 防災服の貸与（清掃職員用） 職員用備蓄食糧	418	防災服の貸与（サイズ変更用等） 防災区分組織本部長用PHS 職員用備蓄食糧	158 1,215 252
	1299(役務費)	災害時優先携帯電話利用料 物品洗濯手数料 CATV使用料	1,004	災害時優先携帯電話利用料 物品洗濯手数料 CATV使用料	989	災害時優先携帯電話利用料 物品洗濯手数料	6,605 318

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
①	職員用備蓄食糧充足率	100%	100%	100%	100%	100%	職員1,600人分の備蓄食糧
②	職員への防災服等貸与率	100%	100%	100%	100%	100%	防災服所有職員／全職員
③							

（問題点・課題）	・災害時の職員の役割について、より現実的な整理を行う必要がある。 ・上記の役割に基づき、必要な態勢や資器材当の充実を計画的に行う。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	現在見直しを進めている地域防災計画及び災対マニュアルにおいて整理を行う。	より現実的な対応を検討することにより、災害時における迅速な行動が期待できる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度が高い。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	防災訓練費		部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
			担当者名	星野 伸治	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	防災訓練費（04-28-50-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ○平成 年度		根拠	荒川区災害対策基本条例		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区地域防災計画		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	災害時における体制の強化[11-01]				
目的	地震の被害を最小限に止めるために、震災訓練を実施し、区及び防災関係機関並びに区民がとるべき防災活動を実践し、市街地での同時多発災害に対応した防災対策の習熟と防災区民組織や各家庭、学校、事業所等の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関相互の連携・協力体制を強化する。					
対象者等	区民、防災区民組織、区内事業者、区内各協力団体、防災関係機関					
内容	【総合震災訓練】大規模災害の発生が予想された場合、住民の安全確保と被害の未然防止に必要な措置、行動を行うための予知対応型訓練と突然に発生した大規模な災害に対して、迅速に対応し、被害を最小限に止めるとともに、区民の混乱を防止し安全を確保するために、区及び防災関係機関並びに区民が相互に連携・協力して必要な措置、行動を行う防災対応型訓練を行う。 【個別震災訓練】区、消防署、警察署、都関係機関、民間事業所などの各防災関係機関が、地域防災計画及び各機関の定める防災計画の習熟を目的に個別の震災訓練を実施する。また、各機関の事務分掌により住民に対して訓練指導を行い、機関と住民の協力体制の確立を図る。 【非常参集訓練】予め特別非常参集職員に指定されている区職員が発災後、どの程度の時間をかけ所定の場所に参集し、こういった活動を行なうかをシミュレーションすることにより発災時の初動態勢の充実を図る。					
経過	平成12年度会場訓練（西尾久） 1,700人 平成13年度大規模市街地発災型訓練・本部運営訓練・避難所開設訓練（東尾久・西尾久）3,083人 平成14年度大規模市街地訓練（日暮里） 1,382人 平成14年度避難所開設訓練（重点地区・荒川西部）579人 平成15年度会場訓練（西尾久） 1,700人 平成16年度都区合同訓練（南千住） 3,550人 平成17年度会場訓練及び市街地発災型訓練 約3,000人 平成18年度町会防災本部設置及び広域避難場所への避難訓練 4,000人 平成14年度より「非常参集訓練人件費」を事業統合した。（1,624千円）					
必要性	いつ大地震が発生するか判らない状況の中で、区民の防災意識の向上と、区と防災関係機関との連携・協力体制を一層充実させるために総合震災訓練の実施は必要である。					
実施方法	（○直営 ●一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 「荒川区総合訓練実施要領」を作成し、これに基づき各訓練を実施する。 会場設営等を委託（入札）17年度アコムレンタル(株)2,314千円、18年度三和舞台(株)3,491千円					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額		6,552	6,585	7,353	6,588	6,785	11,805	12,863
①決算額（19年度は見込み）		5,184	4,915	5,675	2,566	4,737	6,024	
②人件費						10,773	7,924	
【事務分担量】（%）						120	100	
合計（①+②）		5,184	4,915	5,675	2,566	15,510	13,948	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		5,184	4,915	5,675	2,566	15,510	13,948	0
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	震災訓練参加者（会場・地域）	8,623	8,397	8,982	9,572	11,572	10,745	10,000

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	時間外	総合震災訓練従事職員人件費	378	総合震災訓練従事職員人件費	141	総合震災訓練従事職員人件費	5,460
	報償費	会場訓練医師等派遣謝礼	0	会場訓練医師等派遣謝礼	0	会場訓練医師等派遣謝礼	0
	賄費	会場訓練等炊出訓練用材料	517	会場訓練等炊出訓練用材料	445	会場訓練等炊出訓練用材料	700
	一般需用費	会場訓練等消耗品等	933	会場訓練等消耗品等	832	会場訓練等消耗品等	1,132
	委託料	訓練会場設営委託	2,476	訓練会場設営委託	3,545	訓練会場設営委託	3,708
	使用料賃借料	町会参加者移動用バス借上等	427	訓練資器材搬送トラック借上げ	790	訓練資器材搬送トラック借上げ等	956
	備品購入費	なし	0	訓練用AED、50型消火器	272	訓練用AED、50型消火器	452

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
①	訓練参加者数	11,572	9,937	10,745	10,870	11,000	参加者（区実施＋町会実施）
②	防災区民組織主催訓練開催率	59.0	68.4	90.6	91.5	100	実施町会/全町会（再掲）
③	避難所開設訓練実施回数	1	2	1	6	8	重点地区を含め、全8町会連合会にて実施を目標。

問題点・課題 (指標分析)	総合震災訓練は、防災区民組織単位によりきめ細かい訓練へ移行していく。そのために、区民及び各防災区民組織のさらなる意識の高揚が求められる。区は、そのための情報提供、また、技術や物資の提供などの支援をする必要がある。 荒川区災害対策本部の機能について、より実効性のあるものを検討する。 地震は、時期や時間帯を問わず発生するため、様々な条件下における訓練を行なう必要がある。 地域によって防災に対する意識に差異があるため、意識向上を目指した地域の実態に即した訓練内容を考慮する必要がある。						
	（実施 22 区 未実施 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	総合震災訓練など継続して実施する。	被災時に起こり得る問題点を検証することで、被害をより少なくすることができる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

状況 (要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	防災区民組織の指導育成		部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
			担当者名	星野 伸治	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	防災区民組織の指導育成（04-35-50-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	●昭和 ○平成 51 年度		根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災区民組織の育成及び指導に関する要綱		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	●計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	災害時における体制の強化[11-01]				
目的	地域の防災力を高め、区の災害対策の充実を図るため、防災区民組織や区民レスキュー隊の活動を支援するとともに、消火隊やレスキュー隊の合同研修会などを通して、「わが町はわが手で守る」という防災意識の向上を図り、各地域での災害時の行動力と地域協力体制を築く。					
対象者等	区民全般					
内容	①防災区民組織（117組織）：災害時に備えて、区民が自助互助の精神に基づき、自らの生命と財産を守るとともに被害の軽減に努める。 ②区民消火隊（13隊）：災害時の避難道路沿いの火災を制圧するとともに、防災区民組織の中核的役割を担い、当該地域内の消火活動を行う。 ③おんぶ作戦（避難援助体制、55組織59体制）：災害時に要援護者を安全に避難させるため、地域ごとに避難援助体制を整備し、非常時に備える。 ④区民レスキュー隊（56組織92体制）：「わが町は、わが手で守る」という意識のもと、災害時に地域の力で区民を救助する。 区は、防災区民組織および区民消火隊に毎年運営助成金を交付し、おんぶ作戦(避難援助体制)や区民レスキュー隊には、結成時に助成を行っている。					
経過	①防災区民組織：昭和51年度から結成開始され、昭和63年度に結成率が100%となり、現在117町会が活動中。 ②区民消火隊：都より、昭和54年度に区に移管。 ③避難援助体制（おんぶ作戦）：昭和58年度に区が国の「障害者福祉都市」の指定を受け、その一環として震災時における障害者等の安全避難策として発足。昭和59年度に最初の体制が活動を開始。 ④区民レスキュー隊は、阪神・淡路大震災を教訓に平成7年度、町会の発案により結成され、その後、各地域で結成。					
必要性	区民自らが、「区民の生命・財産を自らが守る」という意識を高め、実践させる上で、非常に重要である。					
実施方法	（●直営 ○一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	19,980	18,993	19,687	24,095	17,967	19,037	18,950
	①決算額（19年度は見込み）	16,642	16,378	15,310	14,410	12,677	13,221	18,950
	②人件費					3,447	2,562	
	【事務分担量】（%）					40	30	
	合計（①+②）	16,642	16,378	15,310	14,410	16,124	15,783	18,950
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	16,642	16,378	15,310	14,410	16,124	15,783	18,950
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	区民レスキュー隊数	85	89	92	92	93	92	
	区民消火隊操法大会	8	5	7	7	8	4	
	レスキュー隊研修会参加隊	25	24	24	7	4	0	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤報酬	2,422	非常勤報酬	2,421	非常勤報酬	2,422
	一般需用費	資器材	352	資器材	789	資器材	3,669
	委託料	会場設営委託	415	会場設営委託	355	会場設営委託	928
	負担金	区民消防隊助成金	390	区民消防隊助成金	390	区民消防隊助成金	450
	負担金	レスキュー隊結成助成	200	レスキュー隊結成助成	0	レスキュー隊結成助成	2,000
	負担金	防災区民組織助成金	8,427	防災区民組織助成金	8,482	防災区民組織助成金	8,696

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	① 防災区民組織（組織率）	100	100	100	100	100	区内の118町会すべてに防災区民組織を結成する
	② 区民レスキュー隊の結成の防災区民組織（組織数）	57	57	56	57	60	56の防災区民組織（町会）に92隊結成している
	③ 町会防災訓練実施率	59	68	75	80	100	すべての町会が防災訓練を実施する。

問題点・課題 (指標分析)	①おんぶ作戦(避難援助体制)、区民レスキュー隊の結成の促進。 ②訓練が未実施の町会・自治会がある。 ③防災区民組織等の資器材の整備。						
	他区の実況 （実施 22 区 未実施 区）						

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	①区報等で防災に関する意識啓発を行う。 ②区の総合震災訓練で、町会・自治会が自主的に防災本部を立ち上げる形の訓練を18年度から実施する。 また訓練実施に先立ち図上訓練を実施し、防災訓練に対する区の指導・支援を行う。	地域の防災に対して、区民の意識を高め、地域の防災力を強化する。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

議会 (要旨)	
------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	消防団補助等		部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
			担当者名	海老沼 保和	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	消防団補助等（04-42-50-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	●昭和 ○平成 38 年度		根拠	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する条例、荒川区補助金等		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	交付規則、消防団員福祉共済制度の加入に伴う交付金に関する要綱、消防団員等公務災害等共済基金法		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	災害時における体制の強化[11-01]				
目的	区の防災対策上重要な役割を担っている消防団や防火防災協会の円滑な活動を支援することにより、区民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水害・火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害に因る被害を軽減する。					
対象者等	荒川消防団・尾久消防団、荒川防火防災協会・尾久防火防災協会、水防従事者、災害における応急措置業務従事者、民間協力者（消防作業、救急業務、水防従事、災害応急措置）					
内容	- 消防団や防火防災協会の円滑な運営を図るため、財政支援を行う。 - ポンプ操法大会時に成績優秀な分団に区長賞を表彰し、また消防団始式に優良消防団員を表彰し、団員の意識高揚を図る。 - 消防団（団員）に対して装備品等の支給を行う。 - 東京都知事からの諮問をうけて、消防団運営委員会を開催する。 - 消防団員等公務災害補償等共済基金加入に対する助成を行う。					
経過	昭和22年 荒川消防団創設 昭和36年 尾久消防団創設 昭和38年 消防団に対する助成開始 昭和50年 防火防災協会に対する助成開始					
必要性	消防団は、地域に密着した防災関係機関として、災害時に出動したり、区民消火隊や防災区民組織に対する防災指導等を行っている。区としてもその活動をささえ、さらに発展させるための支援を行う必要がある。					
実施方法	（●直営 ○一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	8,232	8,350	8,351	8,350	8,350	8,369	8,462
	①決算額（19年度は見込み）	8,232	8,350	8,351	8,350	8,328	8,247	8,462
	②人件費					1,724	1,708	
	【事務分担量】（％）					20	20	
	合計（①＋②）	8,232	8,350	8,351	8,350	10,052	9,955	8,462
	国（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	都（特定財源）	0	0	0	0	0	0	0
	その他（特定財源）	84	84	78	78	77	77	67
一般財源	8,148	8,266	8,273	8,272	9,975	9,878	8,395	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	消防団員数	444	444	441	432	415	414	416

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	食糧費	消防団運営委員会賄	8	消防団運営委員会賄	8	消防団運営委員会賄	8
	一般需用費	消防団装備品外	912	消防団装備品外	796	消防団装備品外	1,004
	役務費	賞状筆耕料	9	賞状筆耕料	3	賞状筆耕料	10
	負担金補助	消防団補助外	7,421	消防団補助外	7,440	消防団補助外	7,440

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	①	消防団員待機場所のある施設	4	5	7	8	14	消防団分団数（14分団）
	②							
	③							

（問題点・課題）	消防団員の入団促進を図るため、区はPR等の支援を行う。 消防団の分団本部倉庫を拡充するため、区は支援を行う。 計画的な資器材の充実を図る必要がある。							
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	消防団の各分団（荒川消防団は8分団。尾久消防団は6分団。）の中で、分団本部倉庫が狭いところが多く、公共施設との合築を視野に入れた拡充を検討する。	分団本部倉庫を拡充することにより、より充実した地域の消防活動を図れる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	A	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	防災無線設置費		部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
			担当者名	早川 純	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	防災無線設置費（04-63-50-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	●昭和 ○平成 55 年度		根拠	荒川区防災行政無線局管理及び運用規程、荒川区地域防災計画		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	災害時における体制の強化[11-01]				
目的	災害発生時における区民の生命、財産等に及ぶ被害を最小限に食い止めるためには、被害の状況や現状、その後の避難、救援状況などの情報を迅速・的確に把握し、適切な情報を区民に提供することが必要である。また、各防災関係機関が相互に連携し、組織的に活動を行うことが重要となる。しかし、災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る。防災無線の運用にあたり、電波法に基づく有資格者の育成と適切な防災無線運用のため、無線従事者を養成するための講習を行う。					
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関					
内容	1 防災無線設置状況 固定系屋外子局 103局 〃個別受信機 167台 地域防災無線一般局 223台 移動系車載型 6台 〃携帯型 28台 〃可搬型 1台 2 無線訓練 ① 固定系：毎日定時の時報チャイム放送及び毎月第3水曜日に試験放送を行い、動作及び伝播状況の確認を行っている。 ② 地域防災無線：毎月第3水・木曜日に局間通信を行い、動作及び伝播状況の確認、操作要領の習熟訓練を行っている。 3 保守点検：年間契約により各設備ごと、日常保守と定期点検（年1回）を行っている。					
経過	昭和55年度 固定系・移動系無線設置 昭和62年度 固定系デジタル化 平成元年度 固定系ナロー化、移動系デジタル化・ナロー化、各種無線増設、地域防災無線設置 平成10年度 固定系屋外子局チャイムメロディー変更					
必要性	災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る。					
実施方法	（○直営 ●一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	35,611	37,437	33,927	40,041	36,684	64,850	43,839
	①決算額（19年度は見込み）	35,437	33,963	30,617	26,937	31,382	42,877	43,839
	②人件費					1,724	1,879	
	【事務分担量】（%）					20	22	
	合計（①+②）	35,437	33,963	30,617	26,937	33,106	44,756	43,839
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	35,437	33,963	30,617	26,937	33,106	44,756	43,839
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	無線従事者養成講習会参加者	1人	2人	3人	0人	1人	6人	4人
	地域防災無線整備数（設置数）	0(219)	1(220)	0(220)	1(221)	0(221)	0(221)	0
	防災行政無線屋外子局(移設数)	1台	0台	2台	0台	1台	2台	
	スピーカー交換数		5台	0台	0台	0台	25台	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	固定系屋外子局電気料	120	固定系屋外子局電気料	123	固定系屋外子局電気料	121
	食糧費					食糧費	6
	一般需用費	修繕等	1,780	修繕等	1,038	修繕等	2,136
	役務費	防災無線電波利用料	1,052	防災無線電波利用料	1,057	防災無線電波利用料	1,084
	委託料	防災情報システム保守管理委託	26,995	防災情報システム保守管理委託	20,462	防災情報システム保守管理委託	24,419
	工事請負費	固定系屋外子局移設工事	1,296	固定系屋外子局移設工事	20,102	固定系屋外子局移設工事	15,864
	備品購入費	地域防災無線機購入	0	地域防災無線機購入	0	地域防災無線機購入	0
	負担金補助	屋外子局電気料相当額	40	屋外子局電気料相当額	92	屋外子局電気料相当額	174

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	①	無線従事資格者数	104	99	95	97	119	
	②							
	③							

（問題点・課題）	・高層建築物の増加などにより、街並みが大きく変化し、聴き取りにくい地域が増えている。 ・屋外子局のスピーカー取り付け部分が経年劣化によるものとみられる腐食があり、順次取り替えの必要がある。							
他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	中高層住宅等の建設により聞き取り状況が変化するため、調査を行う。	聞き取り状況が不良な地域を把握し、難聴地域解消に役立てる。
②	屋外子局のスピーカーの老朽化を解消するため計画的修繕に努める。	修繕を計画的に行うことにより修繕費の平準化を図ることができる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	災害時の区民への有力な情報連絡手段であり優先度は高い

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	住宅用火災警報器整備事業	部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
		担当者名	海老沼 保和	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	住宅用火災警報器整備事業(04-75-75-01)				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 18 年度	根拠	東京都火災予防条例、消防法		
終期設定	●有 ○無 20 年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ○非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害時における体制の強化[11-01]			
目的	火災の早期発見や延焼防止に努めるとともに、区民の防火意識を高めるため				
対象者等	区民				
内容	1 概要 区内の各世帯に住宅用火災警報機を一個づつ設置する。 2 配布時期 平成18年4月～（20年度中に完了予定） 3 配布個数 67,100個（住記世帯数を基本とする） 但し、すでに都条例で設置が義務付けられて、設置されている住宅、共同住宅を除く 4 配布方法 町会配布または業者委託による配布で実施する。 5 取り付け方法 原則として、配布された世帯で実施する。ただし、支え合い見守り合いネットワーク事業に登録している世帯などについては取り付けを業者委託により実施する。				
経過	平成16年10月1日施行 東京都火災予防条例改正⇒施行日以降に新築及び改築される住宅に対して住宅用火災警報器の設置が義務付けられた。 平成22年4月 東京都は条例により、全ての住宅へ設置の義務化				
必要性	荒川区は、木造密集地域が多く、道路も狭隘である。震災時に火災が起きたら、延焼が拡大される可能性が高い。 火災を起こさないことが一番大切であり、そのためには初期消火を心がけておかなければならない。そこで、火災警報器を全世帯で整備する必要がある、また防火意識の向上を図るうえからも今回住宅用火災警報器を各世帯1つ全戸配布する。				
実施方法	（○直営 ●一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 町会配布や業者委託により、配布を実施、必要に応じて取り付けも業者委託により実施する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額							57,600	87,315
①決算額（19年度は見込み）							42,778	87,315
②人件費							4,270	
【事務分担量】（%）							50	
合計（①+②）		0	0	0	0	0	47,048	87,315
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	0	47,048	87,315
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	住宅用火災警報器配布世帯数						11,852	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			住警器配布に伴う報償	1,469	住警器配布に伴う報償	298
	一般需用費			住宅用火災警報器購入	37,006	住宅用火災警報器購入	85,785
	役務費			通知用ハガキ郵便料	265	通知用ハガキ郵便料	197
	委託料			住警器配布委託料	4,038	住警器配布委託料	1,035

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	①	建物火災発生件数	81	67	72	67	54	目標値（2割減）
	②							
	③							

（問題点・課題）	各部屋に設置することが義務づけられていることから、区が配布することにより区民の理解と意識向上を図る必要がある。
他区の実況	（実施区 未実施 22 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	消防署や町会等関係機関や団体と連携し、住宅火災警報器の一層の普及啓発を図る。	火災警報器の普及促進により、火災による被害の軽減が図られる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
A	A	東京都は、平成22年までに既存の住宅についても、住宅用火災警報器の設置が義務化される。このため、住宅火災警報器の義務化を一般区民に周知するために、全ての世帯に火災警報器を配布設置することは、その普及啓発を図ることとなる。

議会（要旨）	状況
--------	----

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	防災センター管理費		部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
			担当者名	早川 純	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）		管理費（04-84-33-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成	10 年度	根拠	防災センター条例		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	災害時における体制の強化[11-01]				
目的	平常時における、区民の防災に関する知識の習得及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の災害応急活動の拠点とする。そのための施設の維持管理にかかる業務を行う。					
対象者等	区民、防災区民組織、事業所、防災関係機関					
内容	1 施設概要 （1）敷地面積：507.85㎡ （2）構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階、地下1階 （3）延床面積：1,382.5㎡ 2 施設構成 1階：展示コーナー（災害時 職員待機場所）・受付 2階：情報管理室・無線・無線放送室・防災課事務室 3階：災害対策室・生活安全課事務室 4階：防災研修室・無線機械室 地階：電気室・機械室・倉庫 3 展示コーナー （1）開館時間 午前9時から午後5時まで （2）閉館日 年末年始のみ（12月29日～1月3日）					
経過	平成 3年 用地取得 平成 8年建設工事着手システム開発着手 平成 9年建設工事竣工システム開発完了 平成10年6月11日開設 平成17年度から展示コーナーを月曜日も開館					
必要性	区民の防災意識の高揚と災害応急活動拠点としての施設維持管理が必要					
実施方法	（○直営 ●一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） （1）施設管理（受付、清掃業務） → 業者委託 （2）設備保守（電気設備、機械設備等） → 業者委託					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	94,390	90,817	27,794	22,341	12,919	13,456	12,098
	①決算額（19年度は見込み）	92,903	89,372	26,592	19,852	10,867	11,464	12,098
	②人件費					2,155	1,793	
	【事務分担量】（%）					25	21	
	合計（①+②）	92,903	89,372	26,592	19,852	13,022	13,257	12,098
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	92,903	89,372	26,592	19,852	13,022	13,257	12,098
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	光熱水費	光熱水費	3,258	光熱水費	3,015	光熱水費	3,299
	一般需用費	消耗品費及び修繕費	835	消耗品費及び修繕費	799	消耗品費及び修繕費	1,119
	役務費	電話料金等	588	電話料金等	720	電話料金等	690
	委託料	保守委託	3,609	保守委託	4,550	保守委託	4,174
		管理業務委託等	2,205	清掃委託	2,153	清掃委託	2,537
						その他の委託料	53
	使用料賃借料	複写機賃借料	226	複写機賃借料	226	複写機賃借料	226
	備品購入費	A E D購入	146				

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
①	防災研修室稼働率（％）	—	25.7%	21.3%	20.3%	30%	19年度は5月末現在
②							
③							

（問題点・課題）	防災情報機器の老朽化の改善
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	防災情報機器の老朽化を解消するため計画的修繕に努める。	修繕を計画的に行うことにより修繕費の平準化を図ることができる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	現状の規模で実施する。

況議（要旨）	議会質問状
--------	-------

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	防災センター事業費	部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
		担当者名	海老沼 保和	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	事業費（04-84-66-01）				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	○昭和 ●平成 10 年度	根拠	荒川区立防災センター条例		
終期設定	○有 ●無 年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害時における体制の強化[11-01]			
目的	起震車を活用した防災教室や救急法講習会等を実施し、区民の防災知識、技術の習得と防災意識の高揚を図ることにより、災害発生時の区民及び地域の防災行動力を向上させることにより、災害による区民の生命、財産の被害軽減を図る。				
対象者等	区民、事業所、防災区民組織、防災関係機関				
内容	1 救急法講習会：防災センターを活用し、区民の救急技術の習得機会を設け、災害時の人的被害の抑制を図る。 2 防災教室：区民や事業所、学校等の要請に応え出動するほか、区内で行われるイベント等に参加し、地震訓練体験者の拡大を図る。 3 防災とボランティア週間事業：地震災害の記録や阪神・淡路大震災の再認識、区の防災対策等を通じ、区民及び防災区民組織等の防災意識の高揚を図る。				
経過	1 救急法講習会 昭和55年度 事業開始 平成10年度 防災センター事業として整理 2 防災教室 昭和54年度 起震車を導入し事業開始 平成2年度 起震ハウス伸縮型の起震車に買替 平成10年度 防災センター事業として整理 平成14年度 天然ガス仕様起震車購入 3 防災とボランティア週間事業 平成7年度 事業開始 平成16年度～ 防災グッズあっせんを庁舎エレベーターホールで実施				
必要性	震災に対して最も大切な考えが「自らの身は自らで守る、自分達の街は自分達で守る」という「自助」の考えである。発災時その考えを実践できるように日頃から起震車体験の実施や救急法を身に付けることは必要である。				
実施方法	（●直営 ○一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	6,598	27,750	6,716	6,915	6,376	12,810	13,765
	①決算額（19年度は見込み）	6,504	26,231	6,402	6,756	6,300	12,375	13,765
	②人件費					2,155	854	
	【事務分担量】（％）					25	10	
	合計（①+②）	6,504	26,231	6,402	6,756	8,455	13,229	13,765
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	6,504	26,231	6,402	6,756	8,455	13,229	13,765
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	上級救命講習会受講者数	15	32	12	30	24	41	
	起震車体験者数	7,827	7,127	7,877	7,681	9,295	9,328	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員報酬	5,562	非常勤職員報酬	10,721	非常勤職員報酬	11,738
	共済費	社会保険料	648	社会保険料	1,279	社会保険料	1,401
	光熱水費	起震車燃料	28	起震車燃料	37	起震車燃料	34
	一般需用費	起震車消耗品等	138	起震車消耗品等	256	起震車消耗品等	487
	役務費			自動車リサイクル料金	6		
	委託費					起震車保守点検	105
	公課費			重量税	76		

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
①	上級救命講習会受講者	30	24	41	50	200名	受講者延べ人数
②	起震車利用者数	7,681	9,295	9,328	9,400	9,500名	起震車利用延べ人数
③							

問題点・課題 (指標分析)	①平成17年度末に区は、区施設112施設にAEDを設置した。区職員はAEDの操作法を含めた上級救命講習を3年の間に全員受講する。一般区民もより多くの人がAED操作を含めた救命法ができるよう、上級救命講習会の機会を増やす必要がある。 ②防災教室の充実が必要である。
	他区の実況 (実施 20 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	消防署で実施している上級救命講習会の他に、区で主催する講習会の機会を増やす。	より多くの区民がAEDを活用した救命法の知識を習得できる。
②	地域の防災力の向上をテーマにした講座を実施する。	地域の防災意識を高めることにより、発災時における現在を図る。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	B	講座等を充実し、防災意識の向上を図る。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	災害時における初動態勢の充実		部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
			担当者名	尾澤 雄一	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	災害時における初動態勢の充実 04-85-50-01					
事務事業の種類	☒ 新規事業 （ ☐ 19年度 ☒ 18年度 ） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業					
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度		根拠	荒川区災害対策本部条例		
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度		法令等			
実施基準	☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準			計画区分	☒ 計画 ☐ 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	災害時における体制の強化[11-01]				
目的	区民の生命・財産を守るとともに災害による被害を軽減させるため、災害時における初動態勢の充実を図る。					
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関					
内容	【救急法講習会の実施】 防災センターを活用し、区民の救急技術の習得機会を設け、災害時の人的被害の抑制を図る。 【全職員を対象とした救命講習会の実施】 職員がいつでも、どこでも、だれでも、怪我の手当や応急救命活動が行えるよう、簡易医療品を装備させるとともに、3年計画で全職員に救命講習会（上級）を受講させる。 【特別機動チームの装備】 震度4以上で自動参集する特別機動チームはPHS等を携帯し、バイク等により情報収集を行う。 【特別非常参集職員の増員】 震度5以上で自動参集する特別非常参集職員を区内居住者等約500名を対象に増員する。 【災害用資器材の整備】 消防署や警察署でも活用できる災害用資器材の充実を図る。 【災害時用ホームページの構築】 区民に必要な情報を速やかに提供するため、災害発生時、区のホームページのトップページを災害時ホームページに切り替わるように構築する。 【緊急地震速報の導入】 気象庁の緊急地震速報を活用した地震情報伝達システムを公共施設に試験導入する。					
経過	平成17年7月23日 千葉県北西部地震発生荒川区最大震度4（都内最大震度5強：足立区） 平成17年8月24日 初動態勢の見直し（震度4で参集する特別機動チームの指定、特別非常参集職員の増員）を庁議報告 平成17年9月20日 第一回防災関係機関会議にて、区長、消防署長、警察署長の意見交換 平成17年10月 予算要求					
必要性	いつ発生してもおかしくない大地震に対し区民の安全安心を確保するため、早急に初動態勢の充実を図る必要がある。					
実施方法	（ ☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ） （ 直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額							73,086	18,336
①決算額（19年度は見込み）							54,933	18,336
②人件費							4,697	
【事務分担量】（％）							55	
合計（①＋②）		0	0	0	0	0	59,630	18,336
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	0	0	59,630	18,336
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	上級救命技能認定取得者数（累計）						413	863

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用費		0	職員装備用簡易医療セット等	19,580	上級救命講習会（450人分）	1,397
	役務費		0	原動機付自転車保険料	58		
	委託料		0	災害時用ホームページ構築等	2,915		
	備品購入費		0	情報収集バイク等	9,335	資器材の充実	16,159

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
①	上級救命技能認定証取得者		—	—	413	863 予定	1600	区職員の救命講習会の受講者数(累計)
②								
③								

（問題点・課題）	発災時における災害対策活動は、全職員が一丸となり取り組むべき性格上、職員にいかに初動態勢を周知徹底させるかが課題。 災害対策活動上、必要とされる資器材は防災区民組織・警察・消防・区においてそれぞれ整備しているが、区の全体の所有量を把握した上で、必要性に伴いさらに整備していく。
	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	災対マニュアルの整備及び訓練	災害時に、各所管が行う任務をマニュアル化し、それを繰り返し訓練することでいざというときに職員の迅速な対応が可能となる。
②	資器材の整備	区全体の総数として不足している資器材を購入し、災害時に迅速に災害対策活動に移行できるようになる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	応急活動態勢整備事業との整合性を図りつつ、計画的な充実を図る。

状況（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	洪水ハザードマップ作成事業	部課名	区民生活部防災課	課長名	村松 猛
		担当者名	和田 崇	内線	492
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	洪水ハザードマップ作成事業（04-86-50-01）				
事務事業の種類	☒ 新規事業（ ☐ 19年度 ☒ 18年度） ☐ 建設事業 ☐ それ以外の継続事業				
開始年度	☐ 昭和 ☒ 平成 18 年度	根拠	水防法		
終期設定	☒ 有 ☐ 無 18 年度	法令等			
実施基準	☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準		計画区分	☐ 計画 ☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害時における体制の強化[11-01]			
目的	マップを使って大規模水害等の危険性を区民に周知し、日頃からの備えについて啓発するとともに、避難等の対策をする際の一助とする。				
対象者等	区民、事業者、防災関係機関				
内容	【記載内容】 ・浸水想定区域及び浸水深 ・過去3年間の主な内水氾濫所 ・避難時の危険箇所・河道から堤内地の横断図 ・水害に対する心構え・注意点 等 【作成部数】 ・区報特集号100,000部 【配布方法】 ・新聞折込による各戸配布するとともに、公共施設、駅、コンビニ、公衆浴場等での配布を行った。また、聴覚障がい者向けに、声の区報も作成している。				
経過	平成 6年 「洪水ハザードマップ作成の推進」及び「洪水ハザードマップ作成要領」の通知 平成13年6月「水防法」の一部改正により、洪水ハザードマップ作成が促進される。 平成17年7月「水防法」の一部改正により、洪水予報等の伝達方法や避難場所などについて、これらを記載した洪水ハザードマップ等による住民への周知を市町村に義務付けられた。				
必要性					
実施方法	（ ☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員） 専門業者への委託。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	0	0	0	0	0	3,693	0
	①決算額（19年度は見込み）	0	0	0	0	0	2,716	0
	②人件費					0	1,708	
	【事務分担量】（％）					0	20	
	合計（①＋②）	0	0	0	0	0	4,424	0
	国（特定財源）						600	
	都（特定財源）						600	
	その他（特定財源）							
一般財源	0	0	0	0	0	3,224	0	
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	ハザードマップ						作成・配布	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	印刷製本費		0	ハザードマップ特集号	431		0
	委託料		0	ハザードマップ調査作成	1,974		0
				声の区報、新聞折込等	311		

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
	①	ハザードマップ作成、配布	—	—	100	—	—	作成、配布終了
	②							
	③							

（問題点・課題）	
他区の実況	（実施 18 区 未実施 5 区） 区版の洪水ハザードマップの作成の有無の状況

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	大部分で浸水が予想されるため、避難場所の確保について近隣区と調整する。	避難所が確保されることにより、区民に対し、より具体的な避難場所を指定できることで、より実効性のある洪水ハザードマップの作成が可能となる。
②		
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	—	18年度作成終了

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	応急危険度判定員制度		部課名	都市整備部建築課	課長名	高木正人
			担当者名	田中伸治	内線	2841
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	応急危険度判定員制度（35-12-50-01）					
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業					
開始年度	○昭和 ●平成 7年度		根拠	東京都防災ボランティアに関する要綱、東京都被災建築物応急危険度判定要綱、荒川区被災建築物応急危険度判定要綱		
終期設定	○有 ●無 年度		法令等			
実施基準	●法令基準内 ●都基準内 ●区独自基準			計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]				
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]				
	施策	災害時における体制の強化[11-01]				
目的	震災等により被害を受けた建築物（被災建物）に対し、余震等による落下物や倒壊の危険性を調査して、その建築物の当面使用の可否を判定し、二次災害を防止する。					
対象者等	震災等により被災した区内建築物					
内容	震災発生時に、被災建築物の倒壊、部材の落下等から生じる二次災害を防止するため、応急危険度判定員が建築物等の被災状況を調査し、二次災害発生への危険の程度を判定し、「危険」「要注意」「調査済」の表示を行う。 1 区災害対策本部 荒川区地域防災計画に基づき設置される災害応急活動を行う。 2 被災建築物応急危険度 区災害対策本部内に設置し、建築課長が本部長となり、判定員活動判定実施本部を指揮監督する。 3 判定員 建築士法で定める建築士で、東京都の講習及び訓練を終了し、東京都防災ボランティアに登録しかつ荒川区被災建築物応急危険度判定会に参加をしている荒川区内在住、在勤者。 （H19.3現在） 東京都登録者数168名（区職員42名＋その他126名） 区判定員参加者は、上記のうち89名 （荒川区が被災して自力で判定活動ができない場合は、都に支援を求める。）					
経過	平成13,14,15,16,17,18年度 連絡訓練を実施 平成15,16年度 都の判定実施訓練に参加 平成16年10月 新潟県中越地震応急危険度判定員として区職員派遣					
必要性	災害時の二次被害を防止するため必要性は高い					
実施方法	（●直営 ○一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算額	95	95	46	44	42	32	32
①決算額（19年度は見込み）	117	83	39	28	36	6	32
②人件費					1,724	1,708	
【事務分担量】（%）					20	20	
合計（①+②）	117	83	39	28	1,760	1,714	32
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	117	83	39	28	1,760	1,714	32
実績の推移	事項名						
	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
				35	35	40	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼	23			講師謝礼	26
	食糧費	総会賄	6	総会賄	6	総会賄	6
	一般需用	消耗品等（軍手他）	7				

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
標	①	応急危険度判定員登録者数	70人	72人	89人	90人	95人	最終目標100人
	②							
	③							

（問題点・課題）	・非常時における判定体制の充実を図る必要がある。 ・荒川区被災建築物応急危険度判定員会を強化するため、実践に即した体制の整備を図る必要がある。							
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）							

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	新たに東京都防災ボランティアに登録した判定員に対して、荒川区被災建築物応急危険度判定員会への参加のPR強化を図る。	荒川区被災建築物応急危険度判定員会の判定員の充実が図れる。
②	連絡訓練等による判定員相互の連携システムの強化や、震災訓練への参加活動により、荒川区被災建築物応急危険度判定員会の強化を図る。	荒川区被災建築物応急危険度判定員会の活性化が図れる。
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
C	C	応急危険度判定員の目標数の達成に向けて体制整備を行なうが、区内の発災においては都に支援を求めることになる。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成19年度）

No1

事務事業名	水防対策費	部課名	土木部管理計画課	課長名	藤嶋敏夫
		担当者名	白井 勲	内線	2711
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（19年度）	水防対策人件費(31-80-33-01) 水防対策事務費(31-80-66-01)				
事務事業の種類	○新規事業（○19年度 ○18年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業				
開始年度	●昭和 ○平成 24 年度		根拠	水防法、東京都水防計画	
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区水防活動マニュアル	
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	○計画 ●非計画	
行政評価事業体系	分野	安全安心都市[VI]			
	政策	防災・防犯のまちづくり[11]			
	施策	災害時における体制の強化[11-01]			
目的	台風や豪雨時の内水氾濫に対して、水防活動を迅速かつ適切に行うため、水防上必要な人的態勢や資器材を整備し、もって水害による被害を軽減し、区民の安全を確保する。				
対象者等	浸水被害が想定される地域及び住民				
内容	1 台風や豪雨時の水防活動 大雨・洪水警報が発令されたときは、土木部に水防本部を設置し、状況に応じて次の態勢により水防活動を実施 ・連絡態勢 若干名 ・警戒配備態勢 水防要員の1／6 ・第1非常配備態勢 水防要員の1／3 ・第2非常配備態勢 水防要員の2／3 ・第3非常配備態勢 水防要員全員 2 水防資器材の購入・管理 3 水防演習の実施 ・毎年1回、区及び区内消防署が合同で演習を実施 ・3年に1回は、上記に替えて第六方面本部による合同演習を実施（第六方面本部、荒川、足立、台東）				
経過					
必要性	台風や豪雨時の浸水被害を最小限に食い止め、区民の安全・安心を確保するため必要不可欠である。				
実施方法	（●直営 ○一部委託 ○全部委託） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	予算額	2,563	2,339	2,243	3,802	3,971	3,648	3,651
	①決算額（19年度は見込み）	1,721	1,831	742	3,656	3,869	990	3,651
	②人件費					2,586	2,562	
	【事務分担量】（％）					30%	30%	
	合計（①+②）	1,721	1,831	742	3,656	6,455	3,552	3,651
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	1,721	1,831	742	3,656	6,455	3,552	3,651
実績の推移	事項名	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
	水防本部設置回数	7	7	3	4	7	5	
	水防従事延べ人数	59	92	21	90	187	53	
	土のう配付数	680	804	10	3,429	1,075	0	
	水防演習参加人数	400	570	400	400	520	300	

事務事業分析シート（平成19年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成17年度（決算）		平成18年度（決算）		平成19年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	時間外手当	水防従事職員手当	3,132	水防従事職員手当	471	水防従事職員手当	2,606
	職員旅費	水防演習視察	0	水防演習視察	0	水防演習視察	0
	食糧費	水防演習当日賄	56	水防演習当日賄	32	水防演習当日賄	48
	一般需用費	水防資器材購入費	526	水防資器材購入費	354	水防資器材購入費	863
	役務費	NHK・CATV受信料	55	NHK・CATV受信料	54	NHK・CATV受信料	55
	委託料	水防演習会場埋設管保護委託	100	水防演習放送設備委託	79	水防演習放送設備委託	79

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			16年度	17年度	18年度	19年度	目標値 (22年度)	
①	水防本部設置回数		4回	7回	5回	—	—	
②								
③								

（問題点・課題）	・区内の浸水被害は、局地的な豪雨による雨水の急増に排水処理機能が追いつかないため起きるため、雨水処理施設の整備が必要である。 ・道路の側溝・雨水ますの取水口が、車を乗り入れるためのブロックや植物プランターでふさがっていたり、枯れ葉やゴミが詰って雨水が排水できないことで浸水につながる。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成20年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	過去の浸水被害を踏まえ、下水道等の雨水処理施設のインフラ整備を下水道局に積極的に要請する。	浸水被害の減小
②	側溝・雨水ますの取水口の適正な管理を行うとともに、区民にも区報・パンフレット等を活用して清掃の協力をお願いする。	浸水被害の減小
③		

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
B	B	局地的な豪雨による浸水被害に対処するためにも優先度が高い

議会議決（要旨）	
----------	--